

土地連 借料倍増要求 外務省へ 契約拒否にも言及

土地連 借料倍増要求

外務省へ 契約拒否にも言及

【東京】県軍用地等地主会連合会（土地連）の浜比嘉勇会長は16日、外務省で加藤敏幸政務官と面談し、借料の倍増や駐留軍用地跡地利用推進法（仮称）制定を求めた。浜比嘉氏は、借料の引き上げ幅で国と折り合わなければ来年5月の契約更新を拒む可能性に言及。加藤氏は「内閣全体で高所から議論できないか大臣に報告する」と述べた。浜比嘉氏は、防衛省が提示している前年度比1・1%増（927億円）は「大いに不満がある。（土地連

要求の）1782億円に少しでも近づけるべきだ」と強調。双方が合意に達しないと「来年5月14日に契約が切れて法の空白が生じ、日米安全保障にヒビが入りかねない」と主張した。

これに対し、加藤氏は「地主の理解がないと米軍施設・区域の円滑な運用ができない」と述べるにとどめた。跡地利用に関する法制定については「期待に応えられるよう努力したい」と述べた。

今回の要請は13日の総決起大会を受けたもので、17日も関係省庁に要請する。

賃料引き上げは「内閣全体で検討」 外務政務官、土地連要請に

賃料引き上げは

「内閣全体で検討」

外務政務官、土地連要請に

【東京】県軍用地等地主

会連合会（浜比嘉勇会長）

は16日、外務省に加藤敏幸政務官を訪ね、返還跡地の新法制定と賃料算定方法を見直し、賃料引き上げを求める軍用地主総決起大会の決議文を手渡した。

賃料引き上げについて

加藤政務官は「沖縄と政権との間ではいろいろな課題を抱えている。現下の状況からも（賃借料の問題は）

防衛省だけでなく内閣全体で、高所から検討すべき問題に集約されると思う」と述べ、政府全体で検討すべきとの見解を示した。

浜比嘉会長は「われわれの求める賃借料1・96倍、1782億円に近づかないと、2012年5月以降の20年契約更新はあり得ない。契約できずに法の空白が生まれると、日米関係にもひびが入る心配もある」と強調した。17日には、防衛省、内閣府、財務省や各党に同様の要請を行う予定。